

第3回定例議会

報告された案件

次の案件はいずれも報告とおり
了承されました

○大川市健全化判断比率及び資金
不足比率の報告

○2年度一般会計予算継続費精算
報告

審議された案件

次の案件はいずれも提案どおり
可決されました

○工事請負契約の一部変更
（三又小学校移転改修建築工事）

○工事請負変更契約の締結
（三又小学校移転改修電気設備
工事）



固定資産課税台帳に登録された
価格について不服がある場合に、
固定資産評価審査委員会に審査申
出をする際の書類の押印義務を廃
止するための改正です。

大川市固定資産評価審査委員会
条例の一部改正

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決されました

次の案件はいずれも提案どおり
同意されました

○大川市教育委員会委員の選任
○人権擁護委員候補者の推せん
（人事案件欄をご覧ください）

3年度一般会計補正予算
（第5号）

1億7千50万3千円増額
予算総額176億5千66万7千円

○総務費 公衆無線LAN環境整
備事業117万2千円、LGWA
N接続系無線LAN環境整備事業
2千200万円など計2千377
万5千円

○民生費 公衆無線LAN環境整
備事業171万3千円、子育て支
援総合施設事業500万円

○衛生費 新型コロナウイルスス
クチン接種事業1億644万1千
円

○農林水産業費 農業用ハウス湛
水被害軽減対策事業費補助金32万
5千円、農業集落排水施設整備工
事費960万円

○教育費 小中学校における学習
系ネットワーク整備事業2千79万
1千円、公衆無線LAN環境整備
事業151万3千円など計2千3
64万9千円

○新型コロナウイルスワクチン
の接種状況は。

答 前期個別接種の予約は全て埋
まっており、妊婦や若年者への接
種は、9月27日からの接種分につ
いて、9月13日から予約受付を開
始予定です。妊婦及び同居家族に
ついては、県で接種センターを設
置し、9月15日からの接種分につ
いて、9月8日から予約受付を開
始します。市内全ての妊婦に対し
県接種センターの案内を行うとと
もに、前期個別接種のキャンセル
待ち登録により優先的に接種でき
るようにしています。高木病院と
大橋医院では、かかりつけの妊婦
に対し、ワクチン接種希望者を取
りまとめ、6人単位でワクチン接
種を行うことをお願いしています。

3年度一般会計補正予算
（第6号）

2億5千84万5千円増額
予算総額179億913万2千円

8月17日の緊急事態宣言に伴う
市内中小企業等への支援、三又小
学校移転改修事業に係る事業費の
増嵩等、8月11日から15日まで続
いた豪雨によるクレーク及び道路
の被災箇所への復旧に必要な経費に
ついて補正を行うものです。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決・認定されました

2年度国民健康保険事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入45億2千133万3千331円
歳出46億1千655万3千529円
差引△9千522万198円

歳入歳出差引額がマイナスと
なった主な要因は、令和2年度の
単年度収支では4千535万4千
859円の黒字でしたが、平成31
年度決算時の不足額1億4千57万
5千57円の繰上充用分の全てを補
てんすることができなかったため
です。

問 歳出の疾病予防費の委託料に
関し、レセプト点検を委託してい
るが、点検を行った結果、どれぐ
らいの効果があつたのか。

答 レセプト点検にかかる委託料
は666万円ですが、点検後の過
誤調整等による効果は1千777
万円です。

2年度後期高齢者医療事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入6億1千382万3千151円
歳出6億1千180万2千347円
差引残額202万804円

問 歳入の後期高齢者医療保険料
に関し、どのような場合に普通徴
収となるのか。

答 原則、年金から天引きする特
別徴収が優先ですが、年金受給額
の2分の1以上は天引きしないな
どの制約があるため、普通徴収に
なる場合や、本人の申し出等によ
り、普通徴収を希望されて口座振
替になる場合があります。また、
75歳に到達し、後期高齢者医療に
なった最初の年度は普通徴収です
が、翌年度から、年金機構と年金
データのやり取りを行い、普通徴
収から特別徴収に切り替わります。

2年度介護保険事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入37億9千904万7千873円
歳出37億521万9千635円
差引残額9千382万8千238円

（介護保険事業勘定と
介護サービス事業勘定の合計）

問 介護保険事業勘定歳出の一般
介護予防事業費に関し、認知症予
防事業のあたまとからだの健康教
室について、今年度実施予定の3
地区や既に事業が終了し自主活動
として継続予定であった地区は、
コロナ禍で実施が難しくなってい
るが、今後は実施可能なのか。

答 本来6か月継続して実施する
事業ですが、昨年度は4か月しか
実施できず、今年度も実施予定で
したが、緊急事態宣言が発出され、
実施が困難となり、1年延期を行
い、来年度に実施することについ
て、関係事業所である公文教育研
究所や道海永寿会と協議を行って
います。

3年度介護保険事業
特別会計補正予算

9千286万7千円増額
予算総額41億7千586万7千円

今回の補正は、介護給付費準備
基金積立金及び2年度介護給付費
国庫負担金等の精算に伴う返還金
に要する経費の補正です。

